

清流の国ぎふ



かかみがはら航空宇宙科学博物館



清流長良川の花火大会

岐阜県の財政状況

平成28年10月21日
岐阜県



世界遺産の白川郷



天下分け目の関ヶ原(古戦場)



目 次

岐阜県の概要	1
岐阜県の財政トピックス	12
岐阜県の財政状況	15
岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定 ..	29
お問合せ先	31

岐阜県の概要

岐阜県の姿

岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- 人口..... 203万人 (H27 全国17位)
- 面積..... 1万0,621km² (H27 全国 7位)
- 産業別就業人口比率 (H24 就業構造基本調査)

第1次産業 3.2% (全国平均 3.8%)

第2次産業 31.8% (" 24.5%)

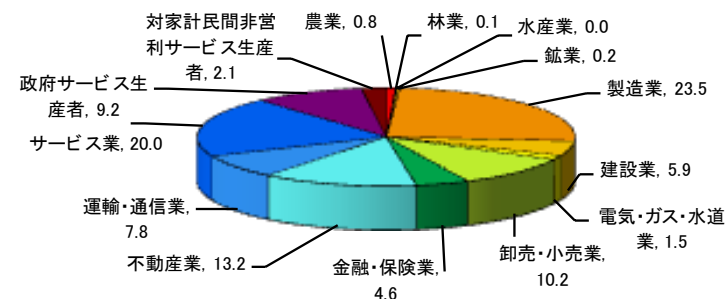
第3次産業 63.2% (" 68.0%)

岐阜県

<高山市へのアクセス>
東京～約3時間半(新幹線)

<岐阜市へのアクセス>
東京～約2時間(新幹線)
大阪～約1時間(新幹線)
中部国際空港～約1時間(電車)

- 県内総生産..... 7兆1,198億円 (H25 全国22位)
- 事業所数..... 10万3,275事業所 (H26 全国17位)
- 事業所従業者数..... 88万3千人 (H26 全国18位)
- 製造品出荷額..... 5兆1,012億円 (H26 全国20位)
- 県内観光入込客数..... 7,140万人 (H27 延べ人数)
- 経済活動別県内総生産 (H25)



低い完全失業率

■H28. 4～6期
岐阜県 2.5%(全国11位)
全国 3.3%

高い有効求人倍率

■H28. 7
岐阜県 1.71(全国3位)
全国 1.37

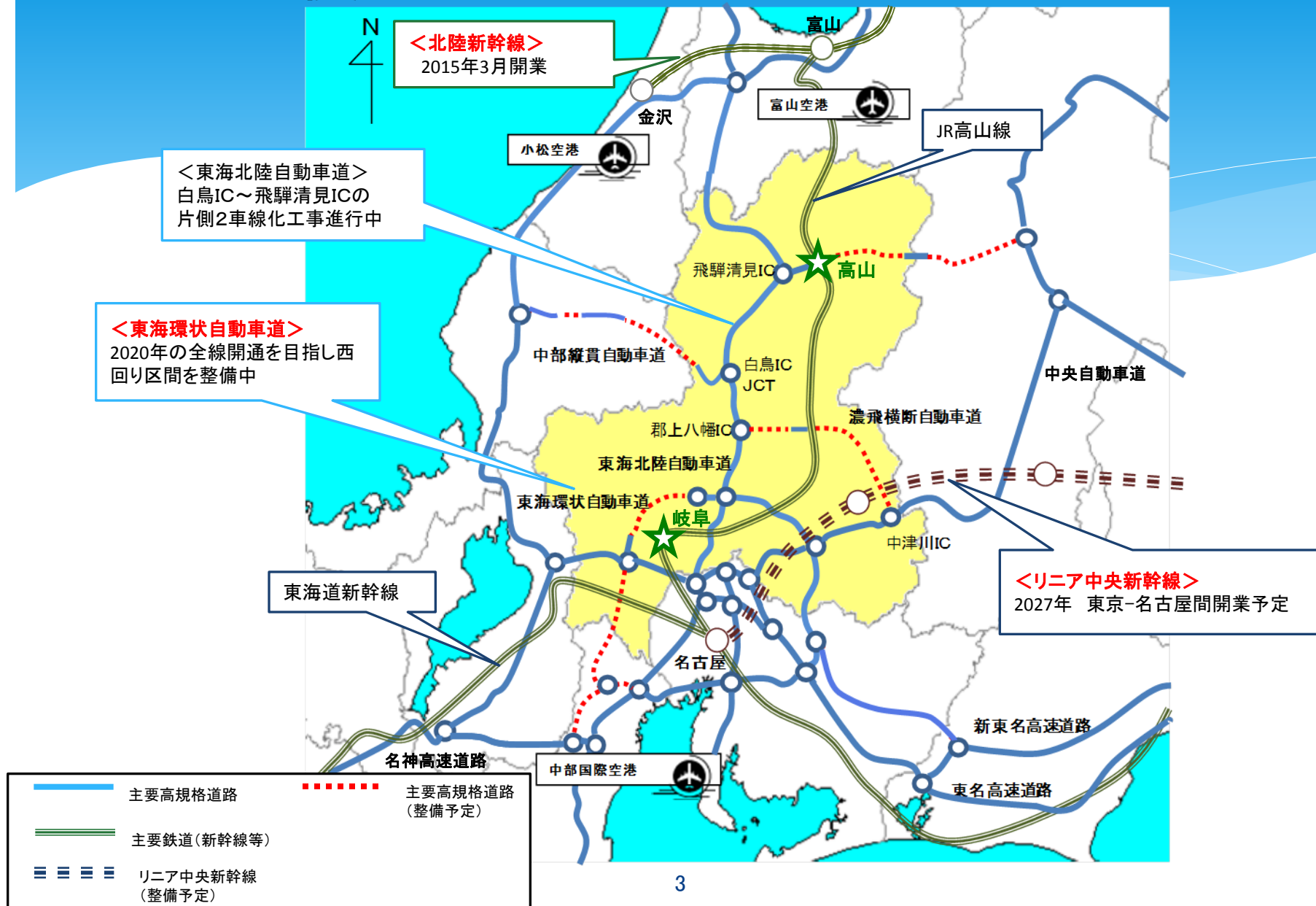
工場立地件数が多い

■H27
岐阜県 37件(全国8位)
全国 22.2件

地の利 (岐阜市まで)

■名古屋～約20分(電車)
■大阪～約1時間(新幹線)
■東京～約2時間(新幹線)

優れた交通インフラネットワーク



「清流の国ぎふ」創生総合戦略

清流の国ぎふ

- 岐阜県では、平成19年に人口減少問題に着目し、約5万名の県民の皆様方との意見交換を経て、平成21年に「人口減少時代への挑戦」と副題に掲げた県政運営の指針となる「岐阜県長期構想」を策定し、あらゆる政策を総動員して取り組んできました。
- 平成27年10月には、長期構想に示した政策等について、地方創生という切り口で、平成32年度までに取り組む施策群をまとめた「「清流の国ぎふ」創生総合戦略」をとりまとめ、「人口減少そのもの」と「人口減少社会」の双方に挑戦していくこととしています。

基本目標と取組

目標1:ひとを育む

結婚から子育てまで切れ目のない支援や男女が活躍できる社会の推進、教育環境づくり、各産業やスポーツ、文化などの将来を支える「ひとを育む」

【取組み】

- ・「婚活サポーター」の養成など結婚相談に関する支援
- ・「岐阜県子育て支援企業登録制度」の登録企業の拡大
- ・成長分野の人材育成の拠点「成長産業センター」及び「モノづくり教育プラザ」の整備

目標2:しごとをつくる

「岐阜県成長・雇用戦略」の推進、観光産業の基幹産業化、県内企業の新製品や農林畜水産物の販路開拓・海外展開などに取り組み、地域の将来を支える人が活躍できる「しごとをつくる」

【取組み】

- ・「航空宇宙」、「医療福祉機器」、「医薬品」、「食料品」、「次世代エネルギー」といった成長分野の重点的支援
- ・「白川郷合掌造り集落」など世界に誇るべき遺産を活かした観光誘客の拡大
- ・県産農畜産物の輸出体制の整備など販路開拓

目標3:岐阜に呼び込む

移住・定住施策の推進や、企業等の誘致、観光客の国内外からの誘客などに取り組み、将来を支える人を「岐阜に呼び込む」

【取組み】

- ・「移住・交流センター」の設置など都市部への情報発信強化
- ・企業の本社機能の移転促進や県外流出の防止

目標4:安心をつくる

各地域における人口構造・世帯構造の変化に適応し、地域において求められる人材の育成や、仕組みづくりなどに取り組み、「安心をつくる」

【取組み】

- ・障がい者のための福祉、医療、教育、文化芸術、スポーツ及び就労施設の一体的な拠点「ぎふ清流福祉エリア」の整備
- ・在宅医療・介護を提供する多職種が連携した在宅医療体制の構築

目標5:まちをつなぐ

市町村や大学、民間企業、NPOなど多様な主体と連携・協力し、それぞれの強みや特性を活かし、地域の課題をともに解決するために「まちをつなぐ」

【取組み】

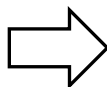
- ・関ヶ原古戦場を核とした広域観光の促進
- ・かがみがはら航空宇宙博物館の魅力向上

企業誘致の取組み

- 平成27年の工場立地件数（製造業）は37件で全国8位、工場立地面積は35haで全国12位と前年に引き続き **経済好転への高いポテンシャルを維持**
- 今後とも、ソフト面、ハード面の対策を講じることで、**更なる企業誘致を推進**

<立地件数>

	H23	H24	H25	H26	H27
岐阜県件数	36	34	26	41	37
順位	4	8	12	8	8
全国平均件数	18.2	20.0	17.7	21.7	22.2



<要 因>

- 1 金融機関との連携体制の強化
 - ・ 県内金融機関との定期的な情報交換
- 2 広域アクセスの充実
 - ・ 高速道路網整備による広域アクセスの充実
- 3 強固な地盤
 - ・ 地震災害リスクに備えた工業団地の強固な地盤

<現在の取組み>

- ソフト面：航空・宇宙、医療・福祉機器・食料品関連産業等への企業立地補助金の要件を緩和
 - 今後大きな成長が見込まれる分野、景気変動の影響を受けにくい分野を重点化
- ハード面：アクセス道路の更なる整備
 - 東海環状自動車道（西回りルート）の整備、2020年度までの全線開通を目指して整備中
 - 戦略的な工場用地開発の推進
 - 2020年度を見据えて優先度が高い候補地について開発可能性調査を実施し、加速的に開発を推進

岐阜県企業誘致戦略

航空機関連クラスター

次世代航空機の生産強化のために航空機関連企業の集積を図る

- ・航空機素材製造
- ・内装・座席製造
- ・降着システム製造
- ・油圧・燃料・制御製造
- ・電子機器製造

食品クラスター

豊かな水資源を活かした食品関連企業の集積

- ・乳製品製造
- ・調味料製造
- ・パン・菓子製造
- ・清涼飲料製造
- ・酒類製造

スマートアグリパーク

ハイクテ植物工場（機能的野菜や高級花木）の集積

地下フードリサーチクラスター

メディカル工業団地

新ヘルスケア・クラスター

既存医薬品メーカーの立地を活かした新ヘルスケア産業の集積

- ・医薬品製造
- ・医療機器部品製造
- ・健康食品製造

リニアテクノクラスター

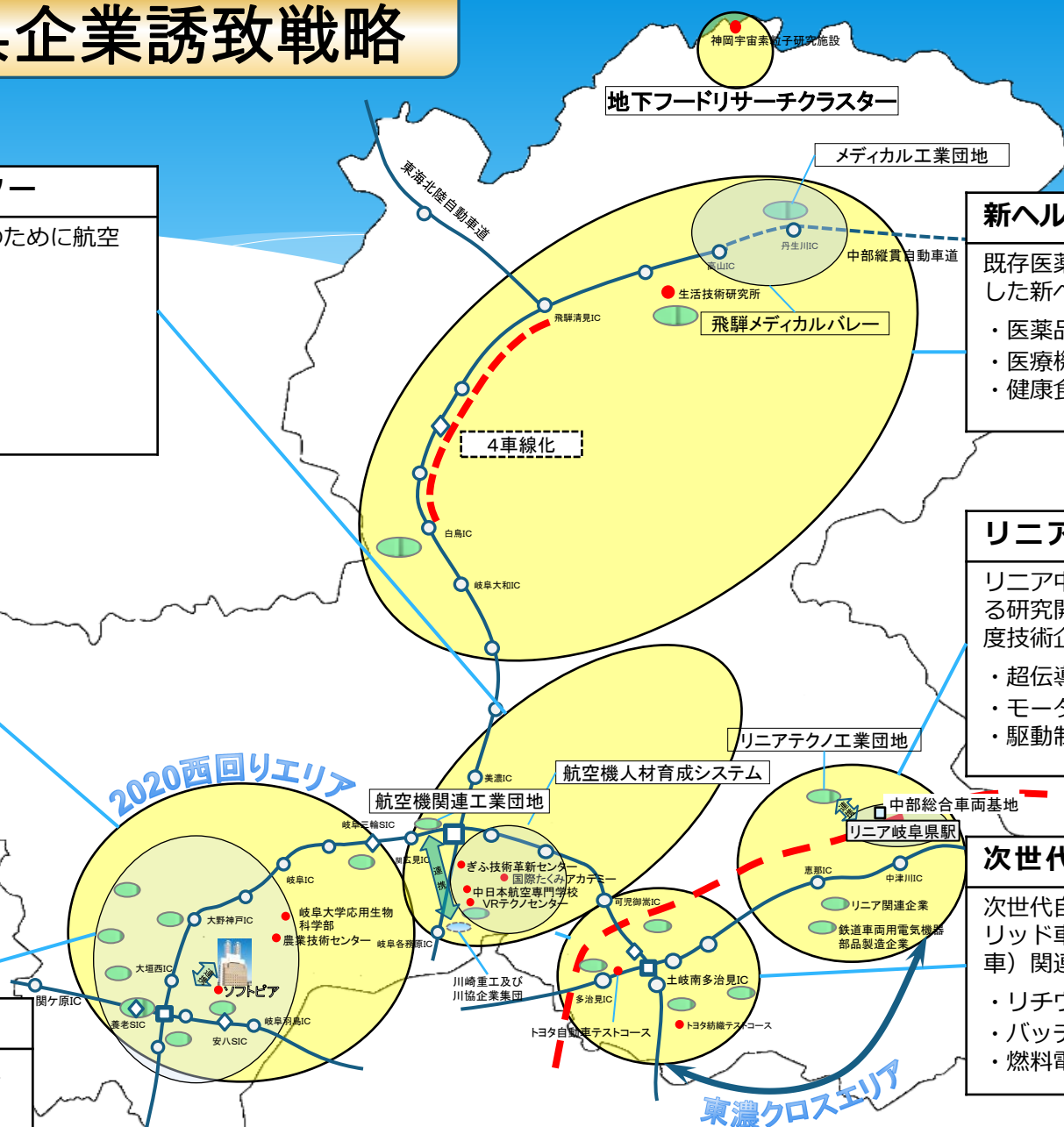
リニア中央新幹線の技術に関連する研究開発拠点とリニア関連の高度技術企業の集積

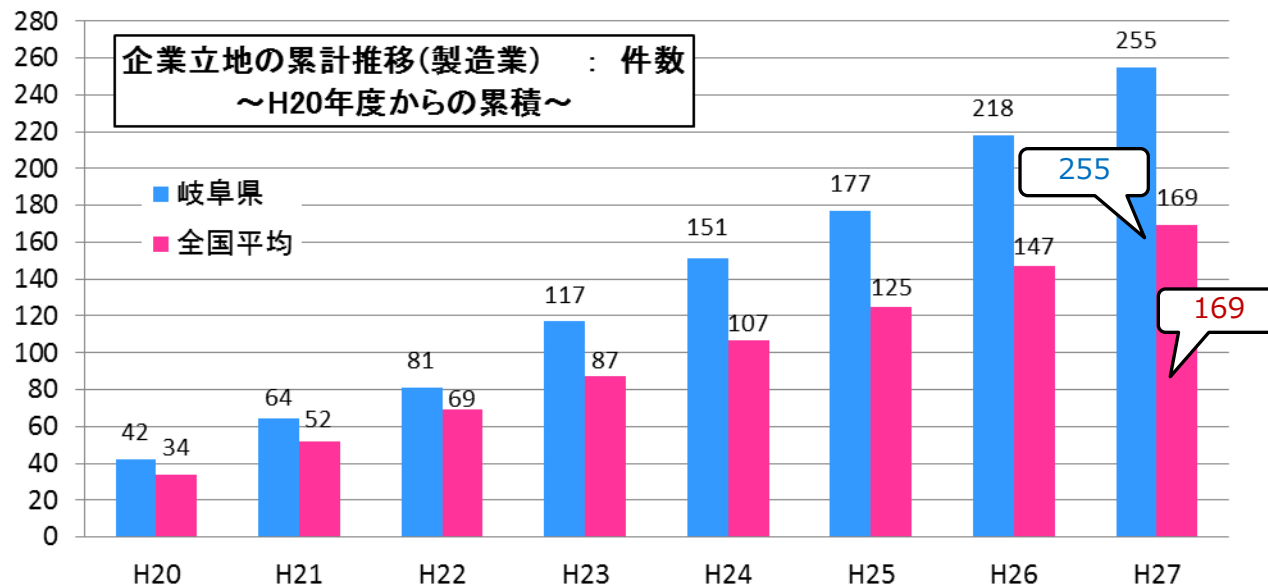
- ・超伝導ケーブル製造
- ・モーター制御装置製造
- ・駆動制御システム製造

次世代自動車クラスター

次世代自動車（プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車）関連製造企業の集積

- ・リチウム電池製造
- ・バッテリー製造
- ・燃料電池製造





企業調査

企業が工場の新設・移転先として検討する地域として、本県は全国8位。(H27 帝国データバンク調べ)

最近の実績

【キャリオ技研(株)】

○県が設置した「本社機能移転サポート窓口」(※1)、「岐阜県本社機能移転促進事業補助金」(※2)を活用し、本社機能を名古屋市中村区から岐阜県大垣市へ移転

- 移転先 ソフトピアジャパン(大垣市加賀野)
- 敷地面積 21.6m²
- 操業開始 平成28年4月

※1 本県への本社機能移転・拡充が円滑に行われるよう、各種手続きをワンストップで総合的に支援する窓口

※2 雇用や税収の増加を目的に、県外から本県への本社機能移転を支援するための本県独自の補助金

観光誘客の取組み

- 平成27年の観光誘客の動向をみると県が重点的に誘客促進を図ってきた外国人観光客の宿泊者数が増加
- 行楽期に天候に恵まれたことや北陸新幹線延伸開業の影響などもあり、行祭事・イベント入込客数、観光入込客数（延べ人数）ともに増加
- 今後も、観光消費額の拡大につながる宿泊滞在型観光を促進するため、多角的な観光戦略を展開

＜観光入込客数（延べ人数・観光消費額）＞

（単位：万人・億円）

区分		平成27年	平成26年	対前年	対前年比
観光入込客数（延べ）		7,139.5	6,791.0	348.5	+5.1%
行祭事・イベント入込客数（延べ）		967.3	909.5	57.8	+6.3%
観光消費額	全体	2,843.7	2,694.4	149.3	+5.5%
	日帰り客	1,228.2	1,155.8	72.4	+6.3%
	宿泊客	1,615.6	1,538.6	77.0	+5.0%

- ・ 出典 平成27年岐阜県観光入込客統計調査
- ・ 平成23年の調査より、観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」を導入

＜中国・香港のほかASEAN諸国の宿泊者数が増加＞

中国	164,090人（全国13位）	対前年比	+204.3%（全国 +109.0%）
香港	86,400人（全国11位）	対前年比	+ 97.6%（全国 + 51.1%）
タイ	54,390人（全国11位）	対前年比	+ 26.8%（全国 + 19.6%）
シンガポール	18,980人（全国11位）	対前年比	+ 53.3%（全国 + 24.7%）
インドネシア	9,910人（全国11位）	対前年比	+ 87.0%（全国 + 33.6%）

※ 県が重要市場として位置付け、誘客を進めてきたASEAN諸国からの宿泊者数が特に好調

- ・ 出展 平成27年観光庁宿泊旅行統計調査

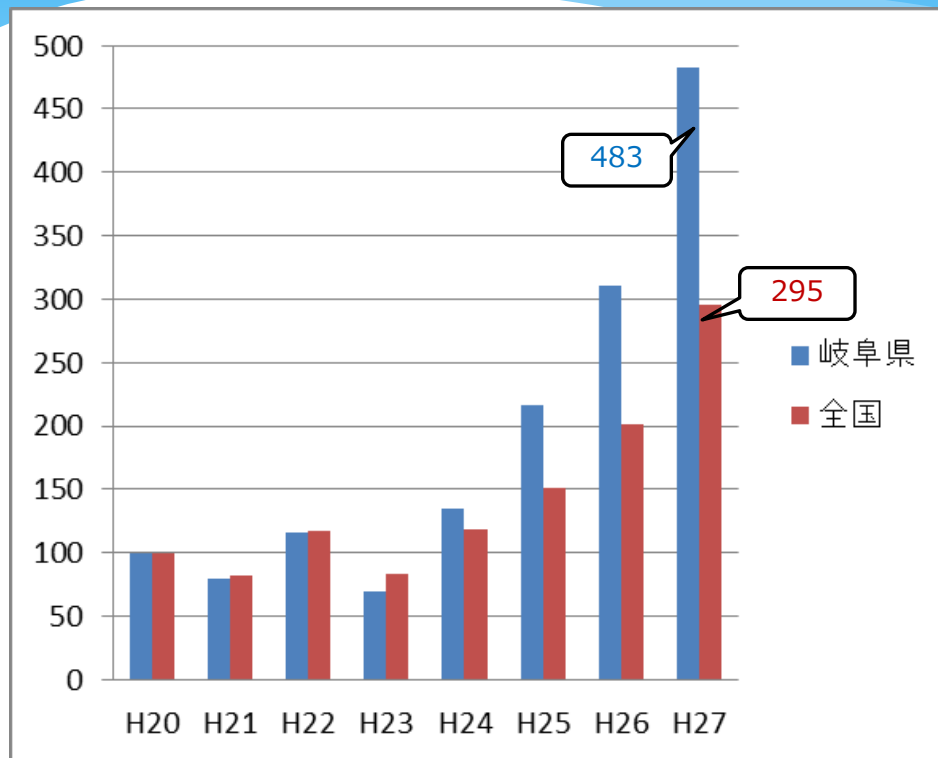
＜現在の取組み＞

- ・ 県内主要観光地の再生 ※関ヶ原古戦場、恵那山南山麓など
- ・ 県内世界遺産を活かした誘客プロジェクトの推進 ※白川郷合掌造り集落、本美濃紙、清流長良川の鮎、曾代用水など
- ・ 大手交通事業者等と連携した観光プロモーション
- ・ 外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化
- ・ 「清流の国ぎふ」を巡る滞在・周遊型観光の推進
- ・ 地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客

観光誘客の成果

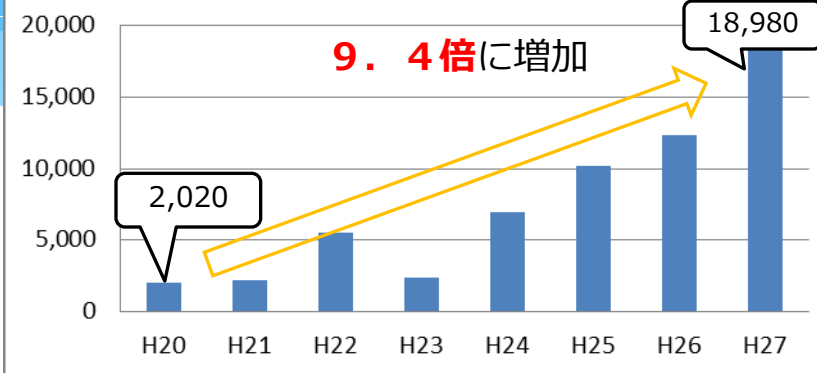
観光誘客

外国人宿泊者数の推移（H20を100とした場合）

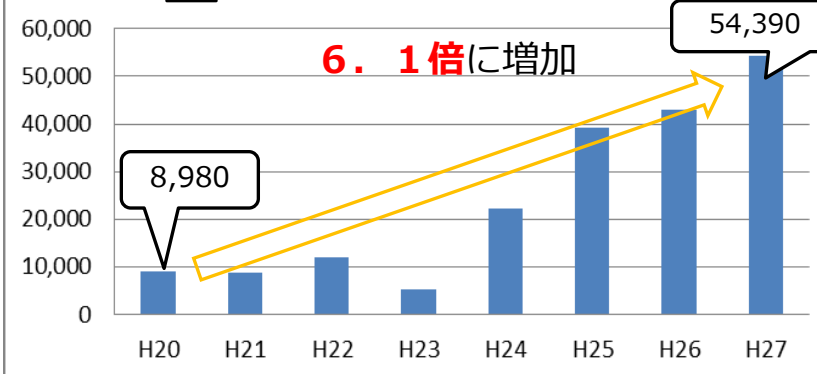


※H21はリーマンショックによる不況、H23は東日本大震災の影響

 シンガポールからの県内宿泊者数



 タイからの県内宿泊者数



リニア中央新幹線を活用した地域づくり

清流の国ぎふ

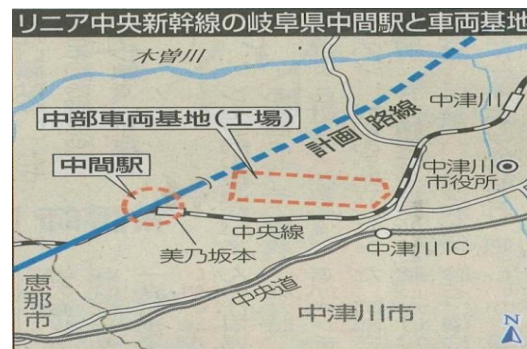
- リニア中央新幹線のルート及び県内中間駅設置場所について、平成25年9月、JR東海が発表
- リニア開業効果を県内全域に波及させるため、岐阜県では平成26年3月、「**リニア中央新幹線活用戦略**」を策定

<リニア整備スケジュール>

- ・H23.5 国交省が整備計画を決定
JR東海へ建設の指示
- ・H23.11 JR東海が中間駅建設費を全額自己負担
する方針を表明
- ・H25.9 JR東海が県内中間駅候補地及び中部総合
車両基地候補地を公表
- ・H26.10 国土交通大臣がJR東海の工事実施計画
を認可
- ・H28.6 JR東海が県内で初となるリニア建設の工事
契約を締結
- ・H39 東京-名古屋間開業予定
(2027年)
- ・H57 名古屋-大阪間開業予定
(2045年)

<岐阜県の取組み>

- ・H23.5 「リニア基本戦略」の発表
リニアを活かした観光交流人口の拡大
リニアを活かした新たな住まい方の実現
リニアを活かした産業活性化と地域づくりを支える基盤づくり
- ・H26.3 「リニア中央新幹線活用戦略」の発表
【戦略分野】 【戦略の視点】
 - ・観光振興、まちづくり
 - ・産業振興
 - ・基盤整備
 - ・広域的に効果を波及
 - ・大都市機能を分担
 - ・岐阜県独自の魅力を発揮
- ・H27.3 「リニア岐阜県駅周辺整備基本計画」の発表
リニア岐阜県駅の駅前広場をはじめとする駅周辺施設等の
整備に係る全体像や必要とされる個別機能を整理
- ・H28.3 「リニア岐阜県駅周辺整備概略設計」の発表
基本計画をもとに、駅に求められる機能や役割について
具体化し、平面図・イメージ図等を提示



岐阜県リニア中央新幹線活用戦略

(平成26年3月策定)

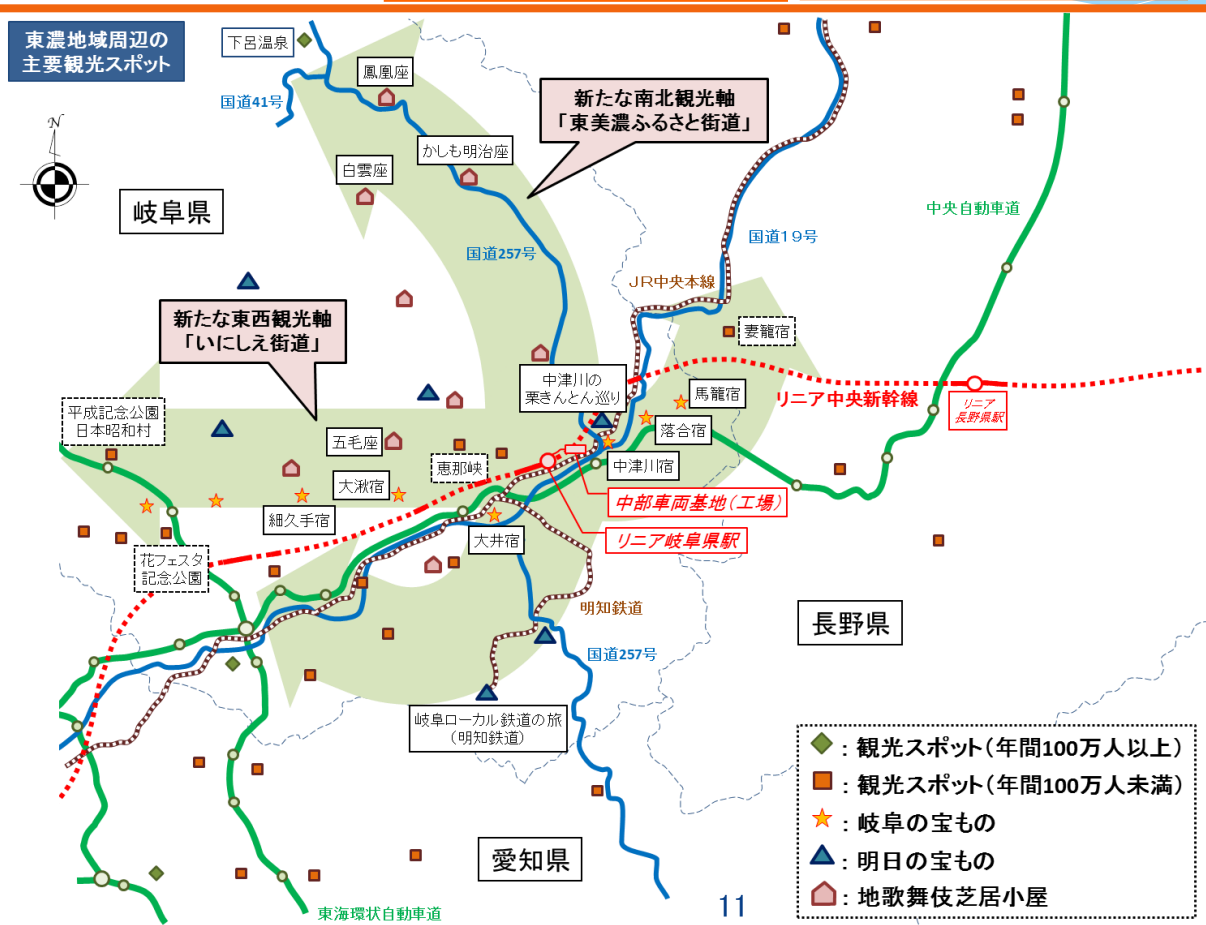
観光振興・まちづくり戦略

- | | | |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1 「東美濃ふるさと街道」
(新たな南北観光軸) | 2 「いにしえ街道」
(新たな東西観光軸) | 3 リニア中央新幹線の
観光資源としての活用 |
| 4 岐阜県全域への
観光振興効果の波及 | 5 観光誘客と連携した
移住・定住人口の拡大 | 6 空き家のオフィス活用 |



リニアミナモ

© 岐阜県 / J R東海協力



産業振興戦略

- 1 業務機能誘致、本社機能誘致
- 2 行政中枢機能のバックアップ施設誘致
- 3 工場誘致
- 4 車両基地の地域経済への効果波及
- 5 建設段階の経済効果波及

基盤整備戦略

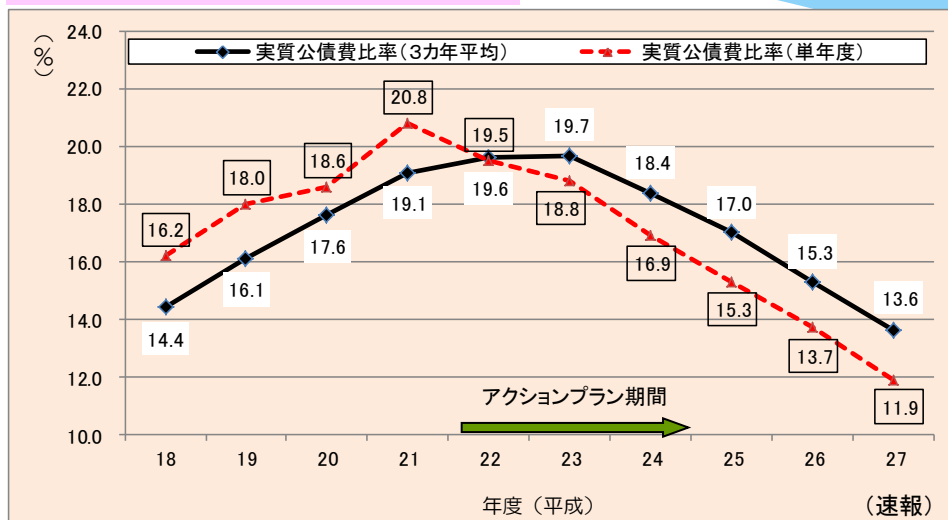
- 1 駅及び駅周辺整備
- 2 アクセス道路整備
- 3 県内鉄道交通ネットワーク強化
- 4 リニア岐阜県駅からの
バスネットワーク整備

岐阜県の財政トピックス

財政状況改善への取組みの成果

- 本県は、平成21年度決算において実質公債費比率（3カ年平均）が18.0%を上回り、起債許可団体となりました。
- 平成22年度から24年度までの構造的な財源不足解消のため、「岐阜県行財政改革アクションプラン」に基づき行財政改革に取り組み、**平成25年度決算において起債許可団体から脱却、平成27年度においても更に改善**しました。

＜実質公債費比率の推移＞



＜財政指標の状況＞

()内は全国順位

- 経常収支比率 (%)
H20: 99.1 (44位) → H25: 93.6 (29位) → H27: 92.2
- 実質公債費比率 (%)
【ピーク】 【H25】 【H27(速報)】
[3年平均] H23: 19.7 (45位) → 17.0 (40位) → 13.6 (24位)
[単年度] H21: 20.8 (44位) → 15.3 (35位) → 11.9
- 将来負担比率 (%)
H20: 249.8 (29位) → H25: 202.2 (25位)
→ H27: 189.7 (26位) (速報)

岐阜県行財政改革アクションプランとは

- ・ 過去の県債大量発行等に起因する構造的な財源不足を解消するための、平成22～24年度までの3年間における具体的な取組み

- 1 赤字予算、「財政再生団体」への転落回避
- 2 県民生活への配慮や未来の岐阜県を見据えた政策の展開
- 3 構造的な財源不足の段階的な解消

・ 平成22～24年度までの財源対策総額		約920億円
うち (1) 歳出削減対策		約373億円
(2) 人件費の削減		約297億円
(3) 歳入確保対策		約250億円

成果

- ・ 歳出削減対策、歳入確保対策などを着実に進め、3年間で約860億円の財源不足を解消
- ・ 県債発行の抑制や職員定数削減などにより、今後は多額の財源不足が生じる事態には陥らない見込み
- ・ 財源不足の解消により、硬直化した財政構造が改善し、各種財政指標も大幅に改善

安定的な財政運営に向けて

■ 今後の行財政運営の考え方

- これまでの行財政改革の取組みを踏まえて、引き続き歳出削減や歳入確保の取組みを推進
 - ＜歳出面＞：事務事業見直しによる一層の効率化、公債費負担を減らすための節度ある県債発行
 - ＜歳入面＞：県税収入の確保や、県有財産の売却等

＜税源涵養対策＞

企業誘致

平成27年の工場立地件数（製造業）は37件で全国8位、工場立地面積は35haで全国12位と昨年度に引き続き好調を維持しています。今後もソフト面、ハード面の対策を講じ、更なる企業誘致を推進します。

観光誘客

平成27年は、重点的に誘客促進を図ってきた外国人観光客の宿泊者数（延べ人数）が増加し、前年比56%増の約93万人と過去最多を記録しました。また、行楽期に天候に恵まれたことや北陸新幹線延伸開業の影響などもあり、行祭事・イベント入込客数、観光入込客数（延べ人数）ともに増加しています。（6,791万人 → 7,140万人）

今後も、観光消費額の拡大につながる宿泊滞在型観光を促進するため、多角的な観光戦略を展開していきます。

リニア中央新幹線を活用した地域づくり

リニア開業効果を県内に最大限に波及させるため、平成26年3月に策定された「リニア中央新幹線活用戦略」に沿って、観光振興・まちづくり、産業振興、基盤整備をより強力に推進します。

＜税収確保対策＞

個人県民税徴収対策

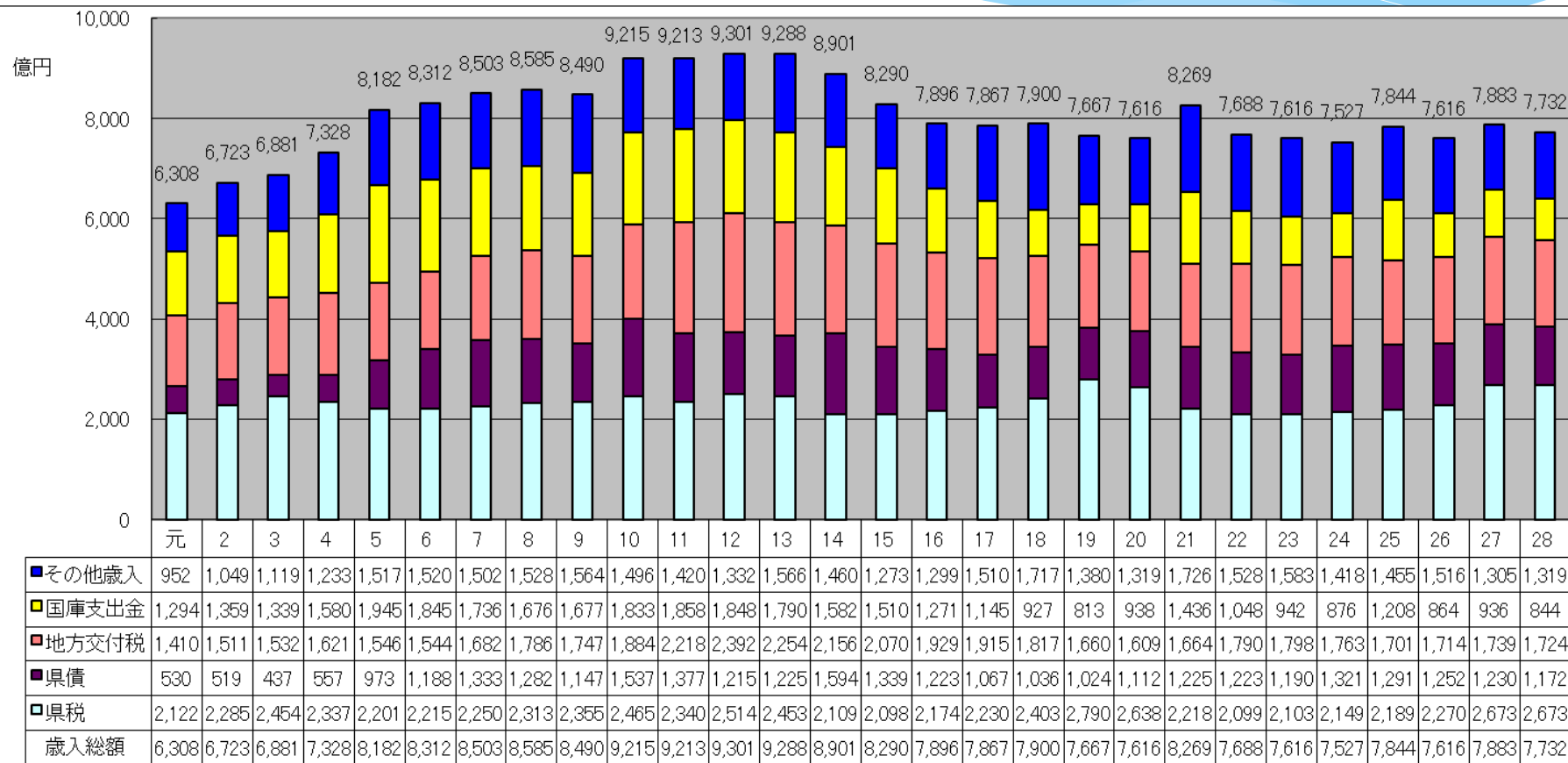
県と県内全市町村を構成員として平成21年4月に設立した「ぎふ税収確保対策協議会」を母体として、「個人住民税の特別徴収の徹底」、県職員と市町村職員との全県的な相互併任制度の充実強化による「滞納整理の強化」、地方税法第48条に基づく「直接徴収の強化」など、個人住民税を中心に地方税の徴収対策を強力に推進しています。

岐阜県の財政状況

歳入決算額の推移

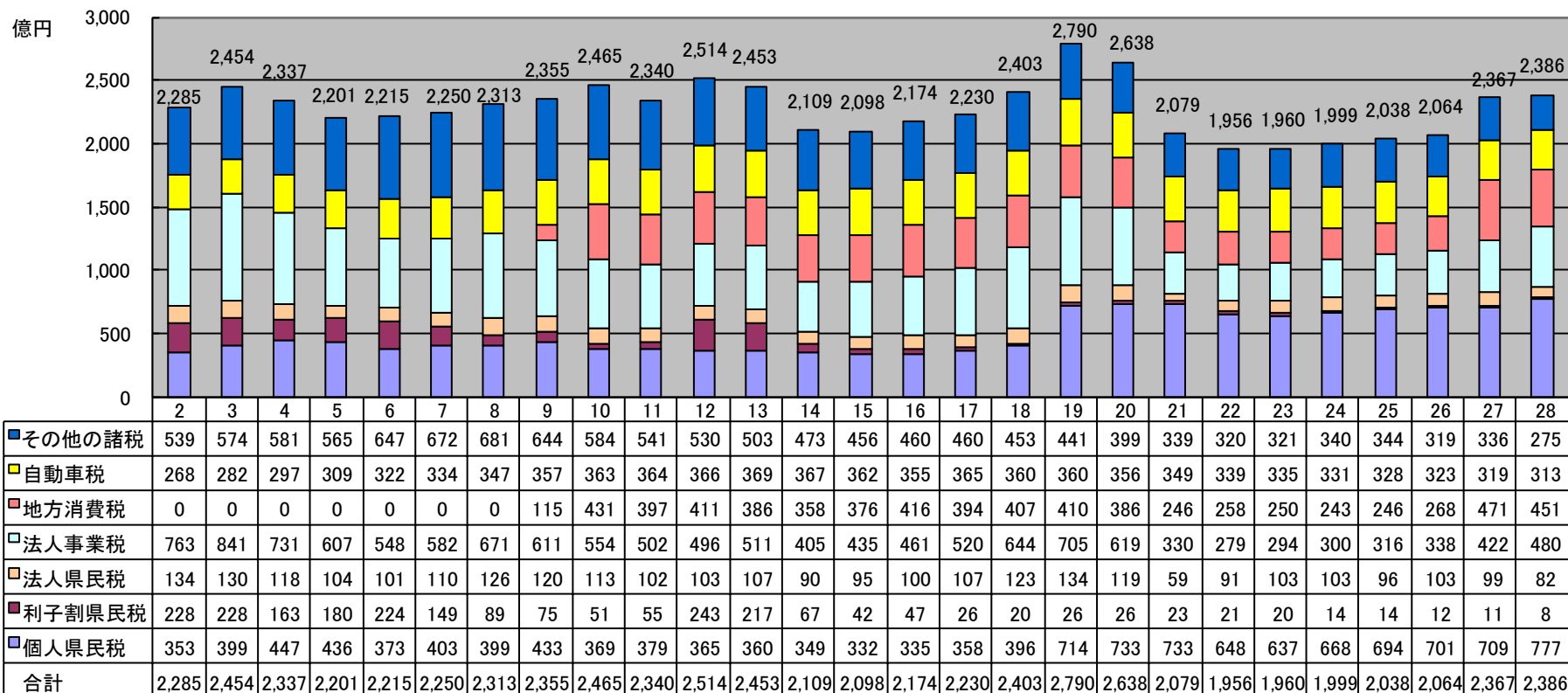
(普通会計ベース・28年度は当初予算額)

- 歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、平成12年度をピークに減少(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)
- 27年度決算においては、県税、国庫支出金が増加した一方、臨時財政対策債の減少による県債、一部基金終了に伴う繰入金(その他歳入に計上)が減少



(普通会計ベース・28年度は当初予算額)

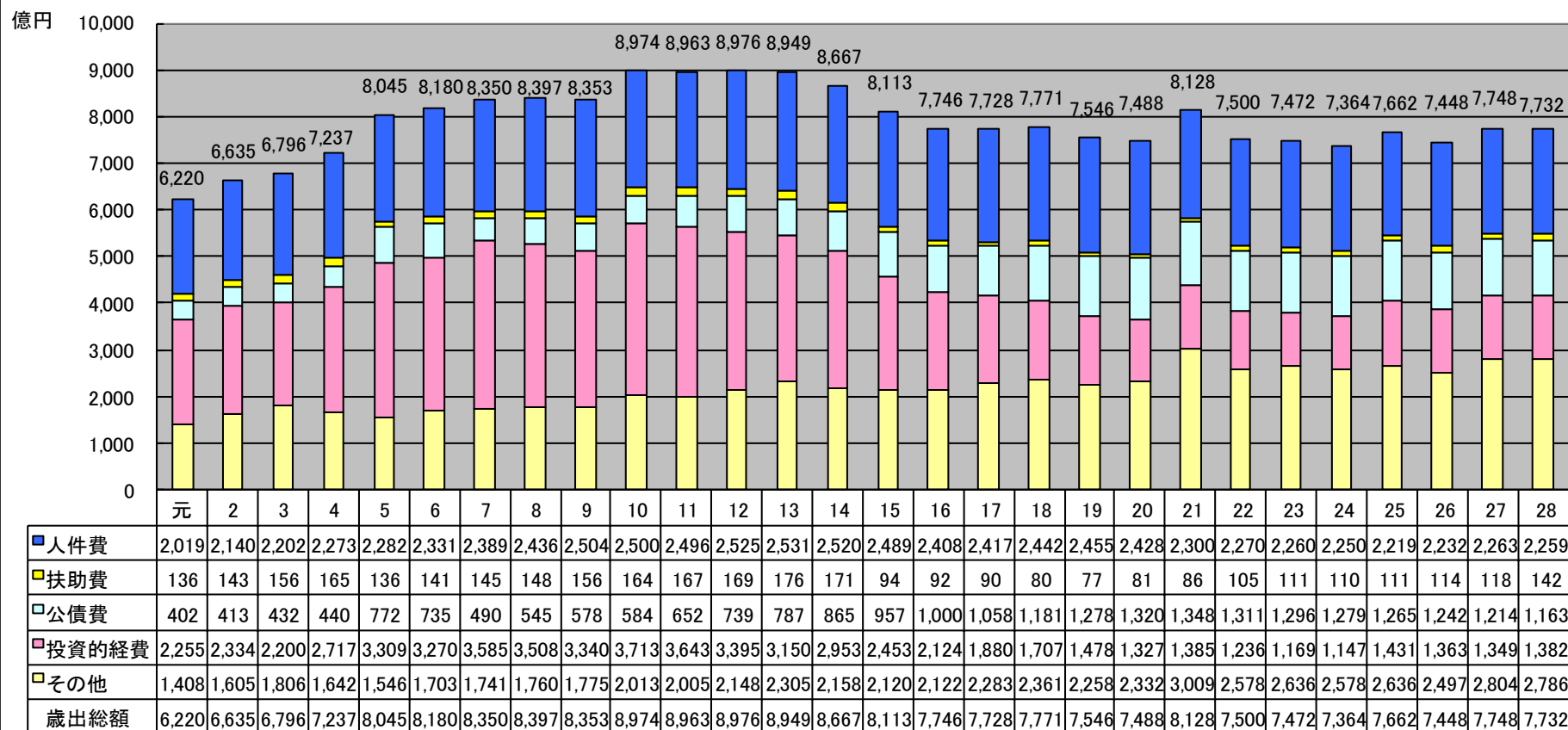
- 決算ベースでの県税収入は、平成27年度決算においても、引き続き連続で増加
- 地方消費税は、平成26年4月の税率引き上げ(5%→8%)の影響もあり増加
- 法人二税は、21年度以降、景気悪化による企業収益の減少などにより大幅に減少したが、回復基調



歳出決算額の推移

(普通会計ベース・28年度は当初予算額)

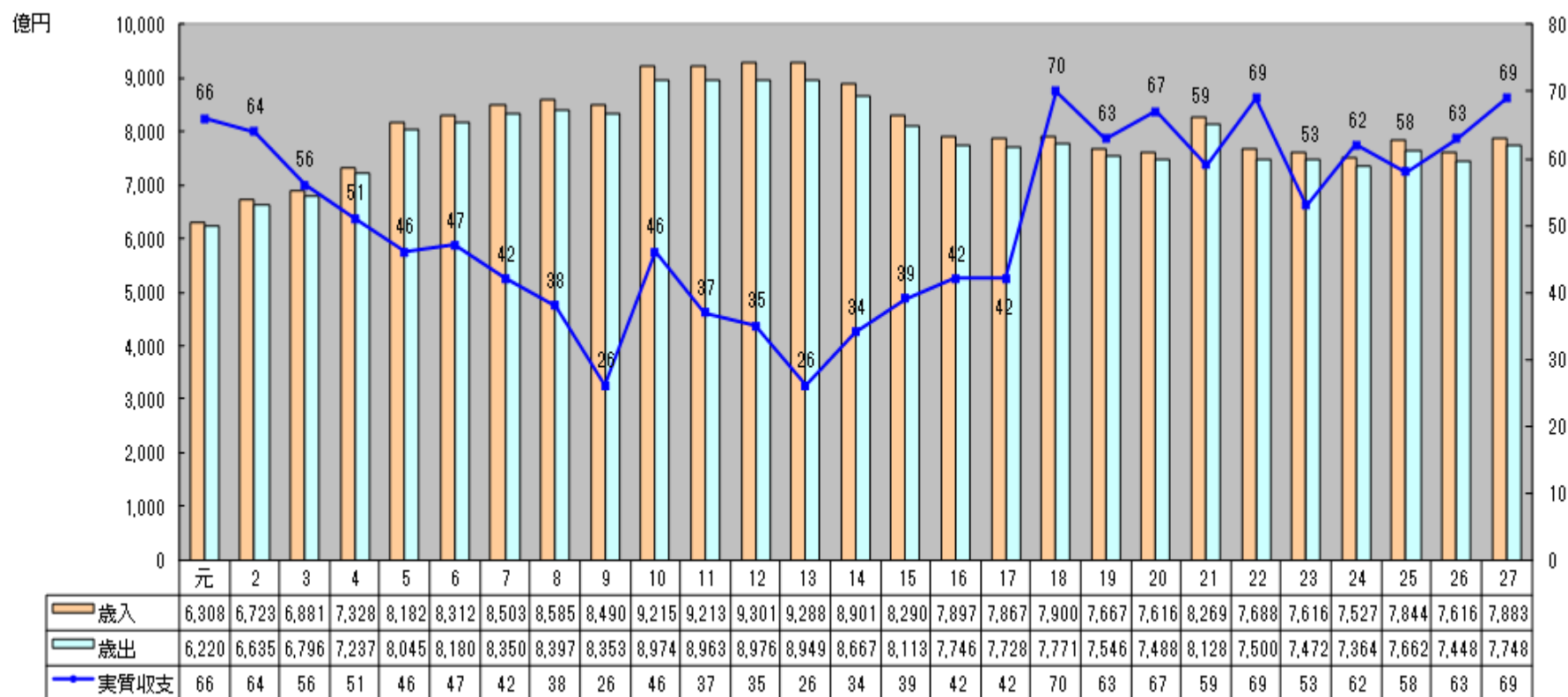
- 景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施してきたが、平成12年度から投資規模を抑制。また、行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
- 27年度決算においては、定年退職者数増に伴う人件費の増加、消費税率引き上げによる市町村への交付金(その他に計上)の増加などにより、前年度から増加



実質収支の推移

(普通会計ベース)

○本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

県債の状況

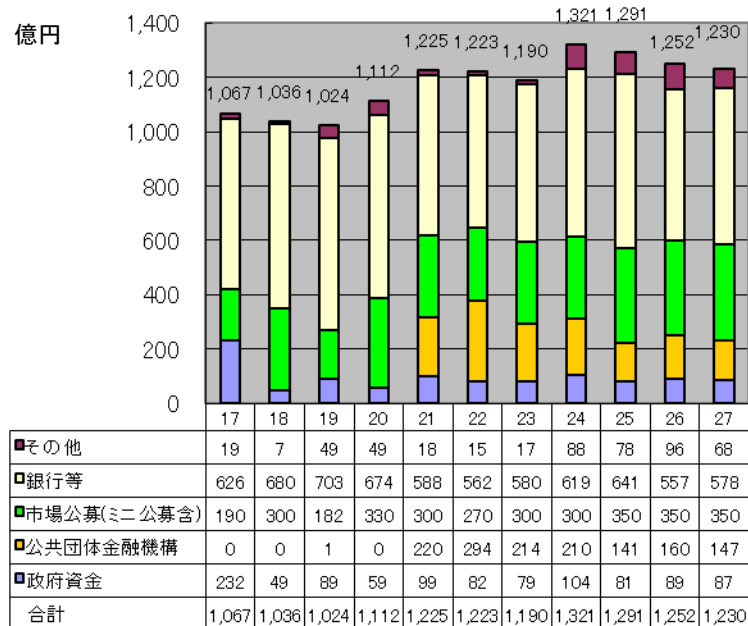
○政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化

・「全国型市場公募債」を発行→H16・17:100億円、H18:300億円、H19・20:200億円、H21～24:100億円
H25～28 150億円(H28:10月発行)

○平成20年度末に行財政改革指針を策定し、21年度から向こう4年間を「緊急財政再建期間」と位置づけ、21年度以降の県債発行額を20年度当初予算の5%程度抑制。※災害、急激な税収減、国の政策など特別な事情除く

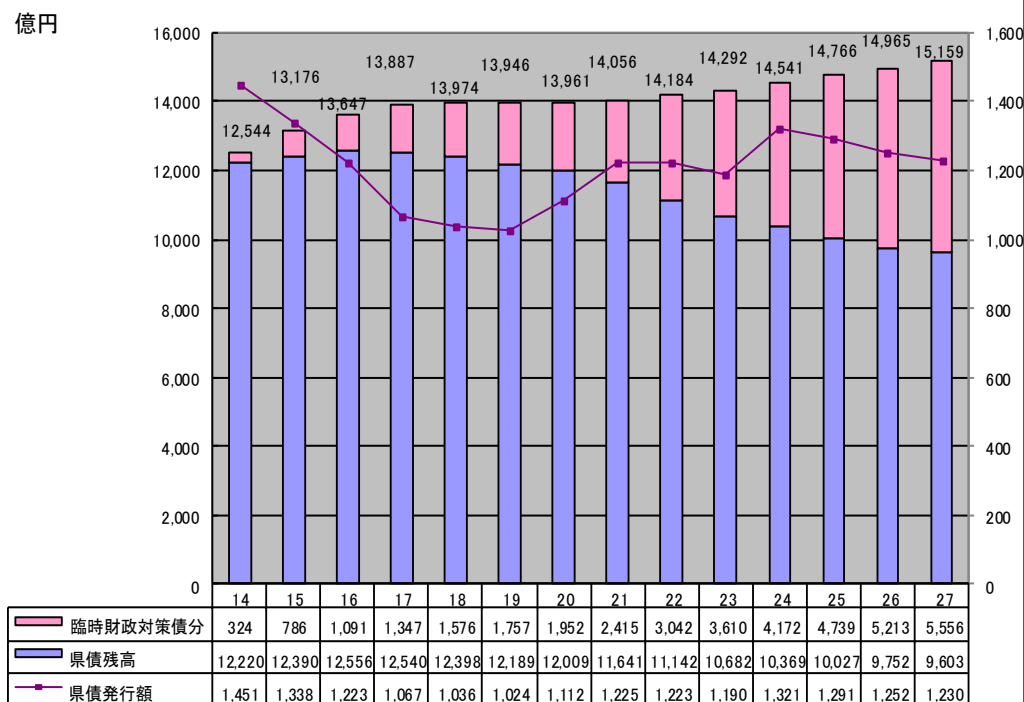
○以後、指針の考え方を基本としつつ、対象事業の施行状況等を踏まえながら発行

資金別県債発行実績



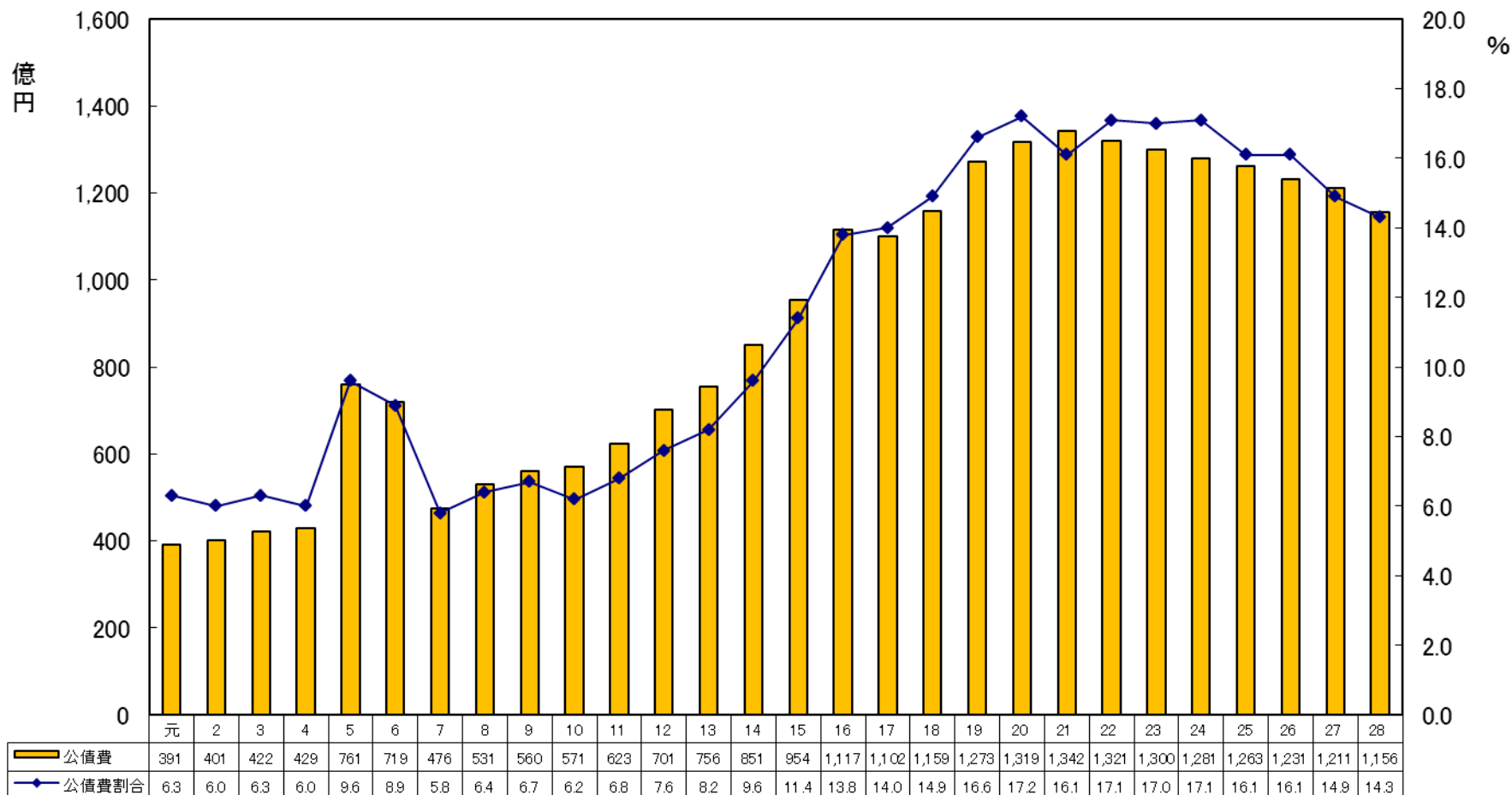
※公共団体金融機構＝旧公営企業金融公庫資金

県債残高の推移



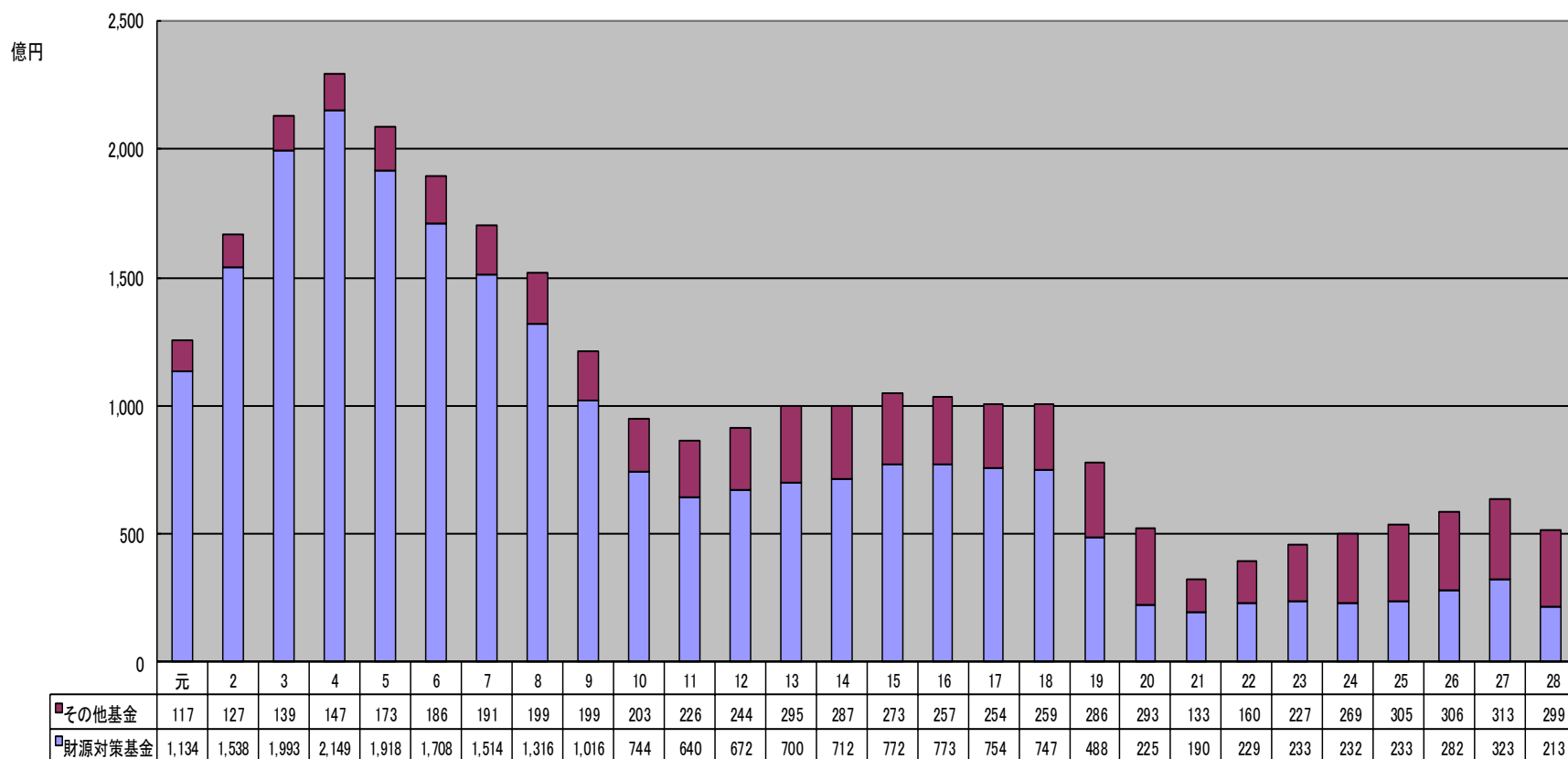
公債費の状況(決算額及び28年度予算額)

- 県債(借金)残高が高水準となっていることから、毎年度の公債費が増加
- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことなどにより、公債費は平成21年度をピークに減少



基金の状況

- 積立基金は、平成4年度末をピークとして、11年度までは毎年度200～300億円を取り崩し、大幅に減少
- 財源対策として活用可能な基金は、12年度以降は700億円程度で推移していたが、19年度からは再び減少し、ここ最近では200億円程度で推移



健全化判断比率

○景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことがこれらの比率を押し上げたが、行財政改革の取り組み等により改善

指標名	対象範囲	岐阜県 ※2	全国平均 ※4	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	※1 一般会計等	— ※3	—	3.75以上	5以上
		—			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	—	—	8.75以上	15以上
		—			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	15.3% ＜全国34位＞	14.1%	25以上	35以上
		13.6% ＜全国24位＞	12.7%(速報)		
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	195.0% ＜全国26位＞	187.0%	400以上	
		189.7% ＜全国26位＞	175.6%(速報)		
5. 資金不足比率	公営企業会計	—	—	20以上	
		—			

※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理特別会計、用度事業特別会計、地方独立行政法人資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、就農支援資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

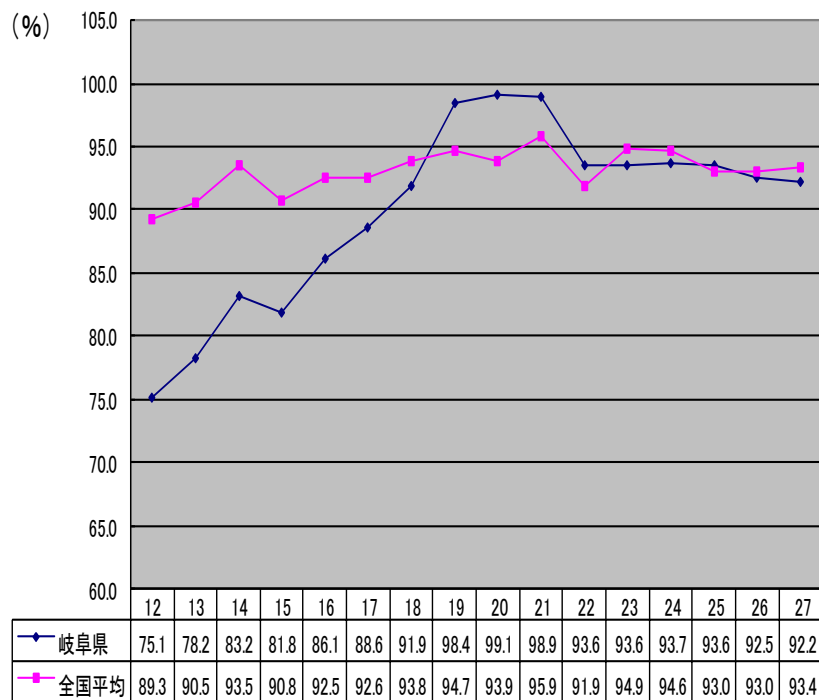
※2 上段は平成26年度。下段は平成27年度。

※3 本県欄の「—」は黒字であることを示す。

※4 上段は平成26年度。下段は平成27年度。なお、平成27年度は、H28.9.30総務省発表数値(加重平均)

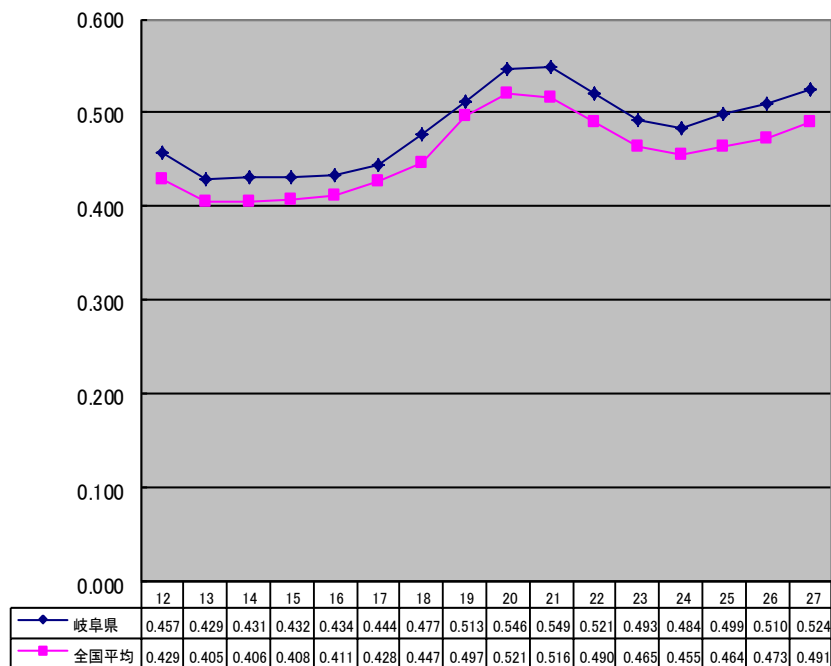
経常収支比率

- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
- ◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により急速に上昇したが、近年は横ばい



財政力指数

- ◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い
- ◇本県は全国平均を上回る水準を維持



公営企業会計決算

[水道事業会計]

○可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

[工業用水道事業会計]

○可茂地区(美濃加茂市周辺企業)に工業用水を供給

[病院事業会計]

○岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

	水道事業会計		工業用水道事業会計		病院事業会計	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
収益的収支(損益勘定)						
収入	5,316	5,351	96	89	325	352
支出	4,351	4,570	61	67	325	352
収支差引	965	781	35	22	0	0
資本的収支(資本勘定)						
収入	357	514	2	5	925	1,339
うち企業債	0	0	0	0	0	0
支出	2,737	3,999	51	58	925	1,339
うち企業債償還金	597	575	40	39	925	1,339
収支差引	▲2,380	▲3,485	▲49	▲53	0	0
内部留保資金	11,020	10,483	101	81	—	—

※資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

企業会計的手法による分析(1)

バランスシート

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り、債務超過とはなっていない
- ◆資金化できない社会資本等の有形固定資産や、国の補正予算で設置した基金を除くと、資産は3,324億円となり、負債1兆7,876億円との差額1兆4,552億円は、既存の社会資本に対して、将来必要となる財政負担
→ 県民1人当たり 697千円

資産	26年度末	25年度末	増減	(単位: 億円)			
有形固定資産	19,382	19,492	▲110	負債	26年度末	25年度末	増減
「後世へ引き継ぐ県の社会資本」				県債	15,349	15,079	270
投資等	1,968	2,069	▲101	退職手当引当金等	2,520	2,786	▲266
流動資産	1,439	1,335	104	その他	7	6	1
資産合計	22,789	22,896	▲107	負債合計	17,876	17,871	5
				「後世の負担となる県の債務」			
				純資産	26年度末	25年度末	増減
				国庫支出金	6,403	6,787	▲384
				市町村等支出金	708	718	▲10
				一般財源等	▲2,198	▲2,481	283
				正味資産合計	4,913	5,024	▲111
				「これまでの世代による負担」			
				負債・純資産合計	22,789	22,896	▲107

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計額が一致していない場合があります。

企業会計的手法による分析(2)

行政コスト計算書

- ◆単年度ベースでの収支(②－①)は△1,020億円で、25年度(△1,015億円)と比べて、赤字(コスト超過)が増加している。
- ◆恒常的な赤字は健全な財政運営とはいえず、長期的な均衡の確保を念頭に、経年的な変化を評価監視

平成26年度 (単位:億円)	総費用 A	総収益 B	行政コスト A－B ①	税等負担 ②
議会費	12	0	12	
総務費	285	53	232	
民生費	1,028	79	949	
衛生費	194	51	143	
労働費	31	7	24	
農林水産業費	481	140	342	
商工費	103	8	94	
土木費	1,072	72	1,000	
警察費	386	34	353	
教育費	1,635	398	1,237	
災害復旧費	48	31	17	
その他	382	6	376	
合 計	5,657	879	4,779	3,759

地方三公社決算状況

(単位: 団体、百万円)

経営改善のための主な取組

1 事務局等の統合(2公社)

- ・常勤役員、事務局の一部を統合(H11～)

2 住宅供給公社(着実な遂行)

- ・平成26年度決算で債務超過が解消
- ・平成27年度以降、次の取組み等によりキャッシュフローを確保し、借入残高を縮減
 - 一 保有宅地の早期処分
 - 一 賃貸住宅の入居率の向上
 - 一 借入利率の見直し

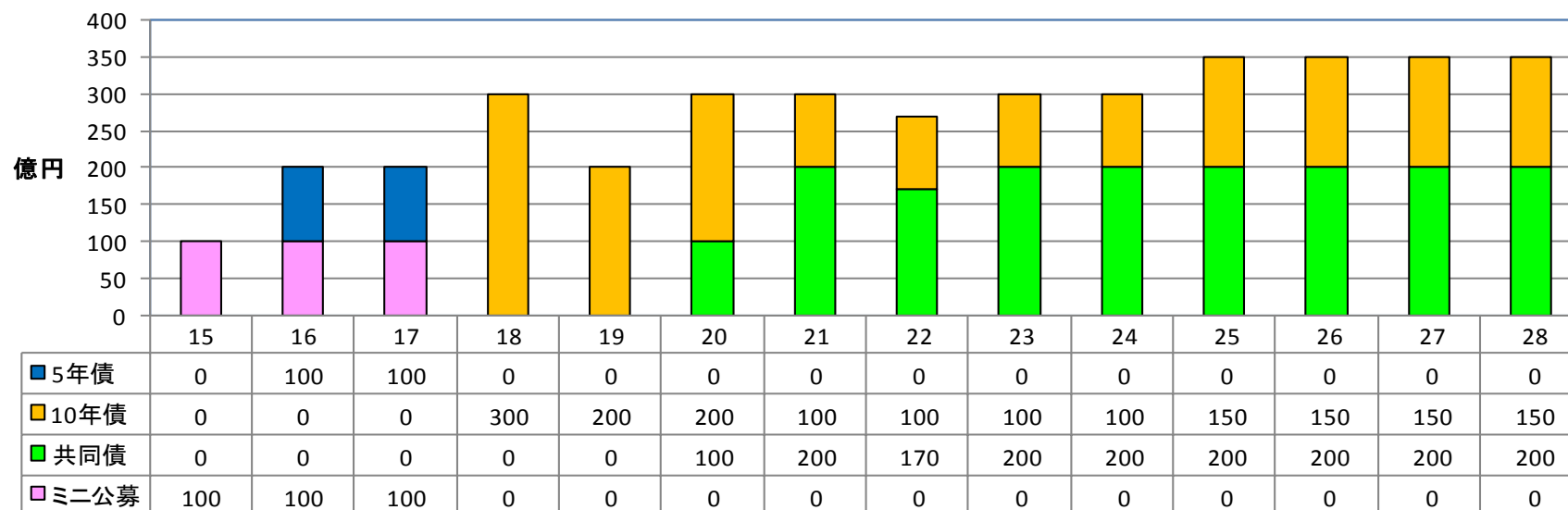
公 社 名			岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社
出資状況	出資団体数		1		4
	出 金 資 額	総額	5		551
		当該団体	5		550
		その他団体			1
貸借対照表	資 産	流動資産	18,845		1,215
		固定資産	6,567		7,751
		繰延資産			
		資産合計	25,412		8,966
	負 債	流動負債	518		3,866
		固定負債	16,001		4,968
		特別法上の引当金等			
		負債合計	16,519		8,834
	資 本	資本金	5		551
		剰余金	8,888		▲ 419
		法定準備金			
		資本合計	8,893		132
負債・資本合計		25,412		8,966	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	4,385		2,333
		営業費用 (b)	4,200		2,224
		一般管理費 (c)	76		2
		営業利益 (d=a-b-c)	109		107
		営業外収益 (e)	22		9
		営業外費用 (f)	12		51
		経常利益 (g=d+e-f)	119		65
	特別損失	特別利益 (h)	10		18
		特別損失 (i)			
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	129		83
		特定準備金取崩 (k)			
		特定準備金繰入 (l)			
		法人税等 (m)			
		当期利益 (n=g+h-i-m)	129		
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)				83	

岐阜県（市場公募）債発行額 の推移と今後の発行予定

岐阜県債(市場公募債)発行額の推移と今後の発行予定

- 平成28年度の岐阜県債発行額は、前年度と同額の350億円を予定しています。
- 安定的な資金調達手段の確保及び、調達手段の多様化のため、今後も市場公募債の発行を進めていく予定です。

発行額の推移



平成28年度発行計画 (実績含む)

(単位:億円)

個別債(10年)	10月	150										
共同債	5月	20	7月	20	9月	40	11月	40	1月	40	3月	40

お問合せ先

岐阜県総務部財政課

〒500-8570

住所 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1

TEL 058-272-1130

FAX 058-278-2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>

